

## (別添資料1)

### 平成22年度花き関係者ネットワーク構築モデル地区の実施団体募集要領

平成22年6月24日

日本花き取引コード普及促進協議会

#### 1 目的

我が国の花き産業は、近年、我が国の経済動向や少子高齢化によるライフスタイルの変化等により、花き需要の低迷傾向が長く続く中で、新たな展望を切り開くためには、消費者の花きに対するニーズや関心を的確に把握し、花き業界から花きの商品情報やトレンド情報等を消費者にわかりやすい形で積極的に提供することが緊急の課題である。

このため、花き関係者が連携して消費者のニーズや関心の視点から、これまでの生産・流通・販売の体制や方法等を見直し、新たな取り組みが多様に展開できるようにするため、日本花き取引コード普及促進協議会（以下、「花き取引コード協議会」という。）は、農林水産省の補助事業を活用して、先駆的な取り組みを行っている団体又は新たに企画実施しようとする団体、グループ（以下、「花き関係者ネットワーク構築モデル地区」という。）を指導支援するとともに、これらの実施上の課題や創意工夫を実証調査して取りまとめ、今後の活動実践マニュアルとして取りまとめることとしている。

については、今回、花き関係者ネットワーク構築モデル地区の実施団体を広く募集することとする。

#### 2 内容

花き関係者ネットワーク構築モデル地区については、大きく分けて3つのタイプが考えられるので、公募方式により6モデル地区以上（各タイプ複数選考）の選考を行い、指導支援する。

また、これらのモデル地区の実態調査を踏まえ、花き商品情報提供活動の実践的なマニュアルを取りまとめる。

##### ① 都市近郊地域等のネットワークタイプ

都市近郊地域等の花き生産者や仲卸、生花店等の有志グループが地域の消費者に直接働きかけるもの。

##### ② 都道府県単位のネットワークタイプ

全県的な花きの生産者や流通・販売関係者団体が連携して、また、都道府県の行政組織や研究・普及組織の協力を得て、オリジナル県産花きのブランド化や全県的な地産地消等を行うもの。

##### ③ 都道府県を越えたネットワークを構築して多様な花き商品情報提供活動を行うタイプ

全国の優良産地や生産グループと全国的な花き流通・販売グループ等との連携による高付加価値花き商品の開発・流通販売、特定品目に関連する普及・販売等を行うもの。

なお、モデル地区における花き関係者による連絡会議は、以下の条件を満たしていることとする。

- ① 連絡会議は、花きの生産サイドと販売等サイドの関係団体等が構成メンバーとして複数含まれること。
- ② 連絡会議は、産地の差別化・ブランド化等に資する特定テーマを有し、今後とも数年間継続的に活動することが見込まれるものであること。
- ③ 連絡会議は、新たに設けるものだけでなく、既存の組織の活用や一部組替拡充（特別プロジェクトチーム等）であっても差しつかえないこと。
- ④ 連絡会議の構成メンバーには、必要に応じて実施団体の所在する都道府県以外の花き関係団体等や異業種関連団体等を含めることができるものとする。
- ⑤ 連絡会議の構成メンバーや活動内容については、花き取引コード協議会と協議の上、選定後に変更があり得ることを受け入れることが可能であること。

### 3 応募団体の要件

本事業に応募できる団体（以下「応募団体」という。）は、次のいずれかとする。

なお、複数の団体で共催等の形式とする場合は、一方が応募団体の要件を満たすものとする。

〔対象団体〕

花き産業関連団体（民間企業、財団法人、社団法人、協同組合、企業組合、特定非営利法人、任意団体等）であること。ただし、任意団体の場合は、団体の規約、代表者の定めがあることとする。

### 4 採択モデル地区数及び花き取引コード協議会の経費負担限度額

採択モデル地区数は、6地区以上とし、花き取引コード協議会が負担する経費は、1モデル地区当たり600,000円程度（300,000円～900,000円）（消費税及び地方消費税込み）とする。

### 5 花き取引コード協議会が負担する対象経費

花き取引コード協議会が負担する対象経費は、連絡会議の開催経費（会場借料、会議資料作成費、会議費等）、POP等の広報資材作成経費、アンケート等の調査経費、外部の専門家の招へい経費（謝金、旅費等）、一般消費者への普及活動経費（会場借料、展示費等）、その他事務局運営費（通信運搬費、消耗品費等）とする。

### 6 企画提案書の作成等

本公募への応募団体は、以下の提出書類を2部提出する。

また、e-mailで企画提案書のファイルを送信する。

- ① 企画提案書（別添様式）
- ② 応募団体の概要やこれまでの活動事例がわかる資料やパンフレット等

## 7 企画提案書の提出方法及び提出期限等

- ① 提出方法： 書留郵便によるものとする。
- ② 提出期限： 平成22年7月26日（月）まで必着とする。
- ③ 提出場所： 14の「提出・問い合わせ先」

## 8 審査方法

企画提案書については、花き取引コード協議会が設置する花き商品情報検討会において審査を行い、モデル地区の実施団体を選定する。

なお、提出された企画提案書のみをもって審査し、選定するものとするが、必要に応じて、電話等による問い合わせを行う場合がある。

また、審査は非公開とする。

## 9 審査基準

- ① 連絡会議の開催計画： 花き関係者ネットワーク構築モデル地区の理解度、連絡会議の構成メンバーと開催計画の妥当性
- ② 特定テーマ： 取り組み課題やテーマの妥当性、モデル性
- ③ 活動計画： 特定テーマを踏まえた活動内容の妥当性、独自性
- ④ スケジュール： スケジュールの妥当性
- ⑤ 実施体制： 事務局体制の適正
- ⑥ 類似の活動実績等： 生販連携活動等の取組能力の適正
- ⑦ 積算内訳： 積算根拠、経費等の適正

## 10 審査結果の通知

審査結果については、花き商品情報検討会の開催後、応募団体に対し速やかに文書により通知することとする。（8月上旬）

## 11 企画提案書の作成等に要する費用の負担

企画提案書の作成等に要する費用は、選定の成否を問わず応募者が負担するものとする。

## 12 企画提案書の返却の可否

提出された企画提案書は、返却しないこととする。

## 13 花き関係者ネットワーク構築モデル地区の実施状況及び活動実績の報告並びに公表

- ① 平成23年1月下旬～2月上旬に開催する花き商品情報検討会では、各モデル地区の実施団体の担当者から、活動の実施状況、実施上の問題点及び成果等の聞き取りを行うものとする。
- ② 花き関係者ネットワーク構築モデル地区の実施団体は、平成23年3月中旬までに活動実績を花き取引コード協議会に報告する。
- ③ 花き取引コード協議会は、これらの成果をとりまとめて、花き取引コード協議会

の事務局である財団法人日本花普及センターが運営管理するホームページ  
( <http://www.jfpc.or.jp/> ) 等で公表するものとする。

#### 14 提出・問い合わせ先

日本花き取引コード普及促進協議会事務局

財団法人日本花普及センター

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-6-17 山一ビル4階

担当： 西岸芳雄

TEL：03-3664-8739 FAX：03-3664-8743

E-mail：jfpc@jfpc.or.jp <http://www.jfpc.or.jp/>

(別紙様式)

平成22年7月 日

日本花き取引コード普及促進協議会 宛

(申請者)

所在地 〒

団体等名称

代表者

印

**平成22年度花き関係者ネットワーク構築モデル地区の  
企画提案書の提出について**

平成22年度花き関係者ネットワーク構築モデル地区について応募いたしたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 担当窓口

担当者氏名
所属、役職名
所在地 〒  (冒頭に記載した申請所在地と同じであれば不要)
電話/FAX
Eメール
ホームページ

## 2 企画提案内容

(1) 連絡会議	①目的	
	②構成メンバー	
	③開催計画	
(2)連携のテーマ		
(3)連携の活動計画		
(4)スケジュール		
(5)実施体制		
(6)類似の活動実績等		

### 3 経費内訳

#### (1) 収入の部

(単位:千円)

区 分	予 算 額	備 考
花き取引コード協議会の経費負担額 自己負担 他の助成金等 参加費等		
合 計		

#### (2) 支出の部

(単位:千円)

区 分	事業に要 する経費	負担区分		積算根拠	備考
		花き取引コ ード協議会 負担分	その他		
連絡会議の開催経費 (会場借料、会議資料作成費 、会議費等)					
POP等の広報資材作成 経費					
アンケート等の調査経費 (印刷費、調査旅費等)					
外部の専門家の招へい経 費(謝金、旅費等)					
一般消費者への普及活動 経費(会場借料、展示費等)					
その他事務局運営費 (通信運搬費、消耗品費等)					
• • • • •					
合 計					

(経費内訳の記入上の注意)

提案する実施内容に応じて区分欄は適宜、項目の追加を行うこと。

ただし、花き取引コード協議会が負担する経費は、募集要領5に掲げる経費とする。

(企画提案内容の記入上の注意)

1 連絡会議

- ① 目的は、募集要領の1目的に沿ったものとし、簡潔に記載する。
- ② 構成メンバーは、参加予定される生産・出荷者（生産サイド）と卸・仲卸・小売店等（小売等サイド）等を記載する。
- ③ 開催計画は、開催時期、主要議題等を簡潔に記載する。

2 連携のテーマ

連絡会議が取り組もうとしている特定テーマの背景や課題等を簡潔に記載する。

3 連携の活動計画

特定テーマに即して、連絡会議で協議して取り組もうとしている主要な活動内容を記載する。

4 スケジュール

実施団体の選定（8月上旬）後からのスケジュールを記載する。  
なお、必要に応じて、事前に取り組んできた活動実績等も簡潔に記述する。  
また、次年度以降の活動予定等も簡潔に記述する。

5 実施体制

促進会議及び特定テーマに基づく活動計画を実施する場合の事務局体制等を記載する。

6 類似の活動実績等

過去3年間の類似の活動実績（地域関係者との連携促進会議、取り組んだ活動内容等）を簡潔に記載すること。